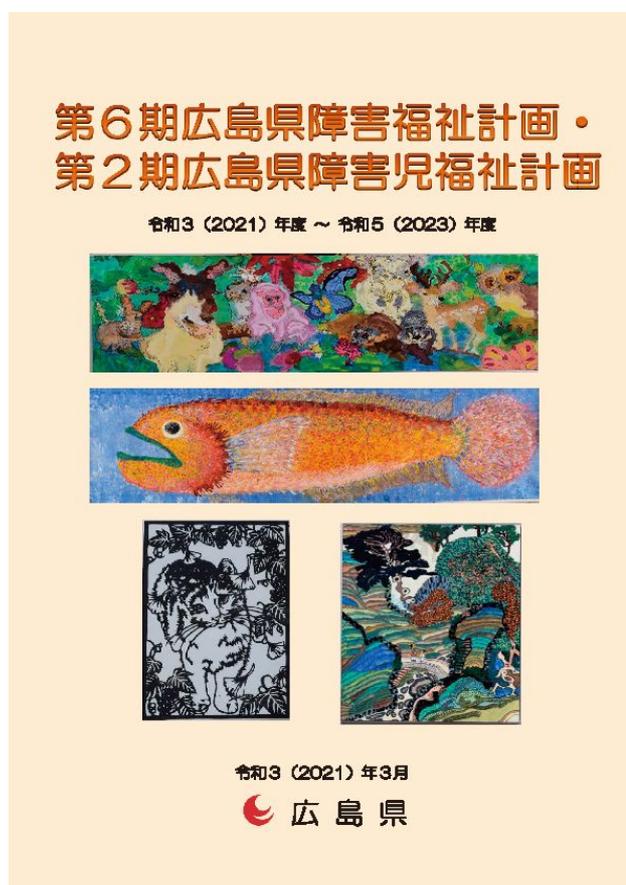
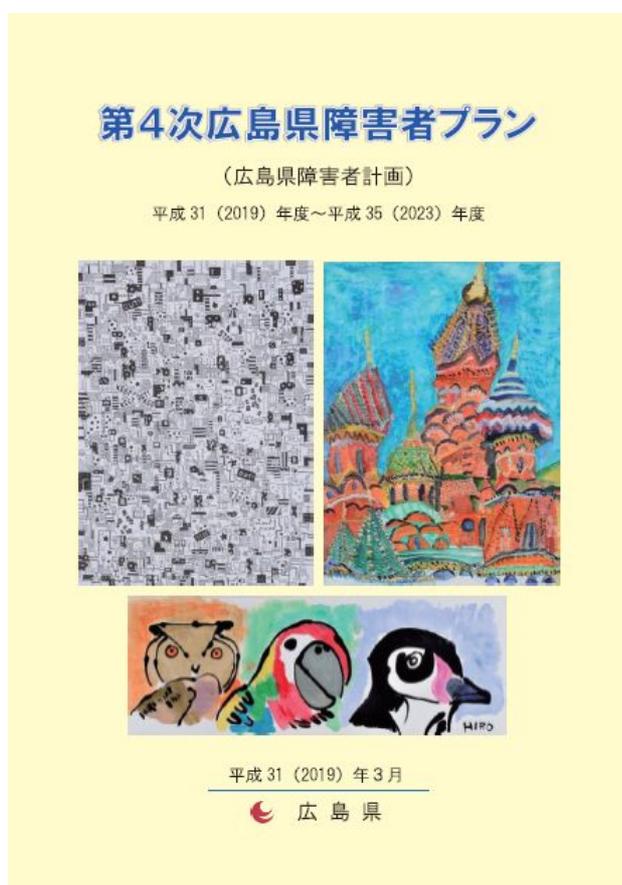


広島県障害者プラン及び 広島県障害（児）福祉計画の進捗状況（案）

《令和5年度》



広島県健康福祉局
令和6(2024)年10月

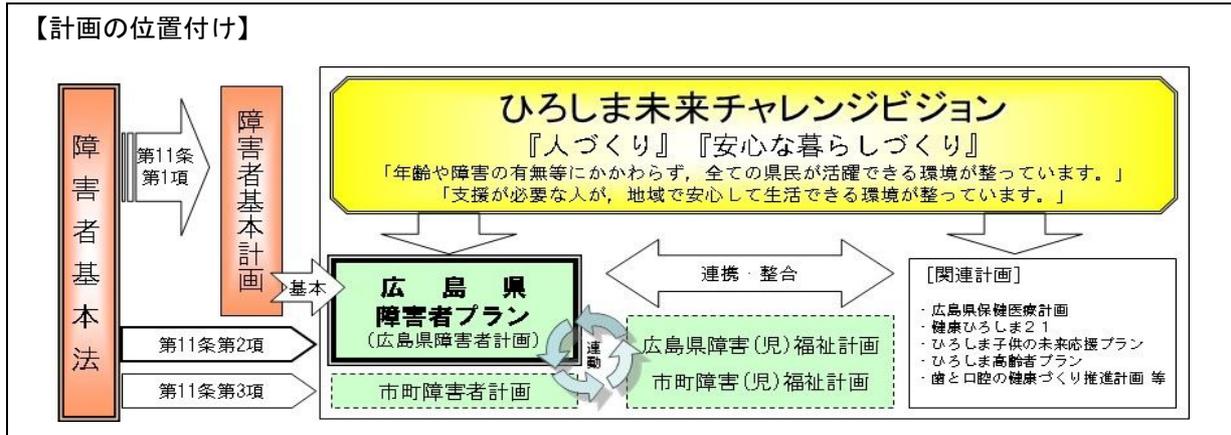
目 次

第 1	広島県障害者プラン及び広島県障害（児）福祉計画の点検・評価について	1
第 2	広島県障害者プランの進捗状況について	2
1	広島県障害者プランの概要	2
2	障害者プランの進捗状況について	2
(1)	プラン関連成果目標	2
(2)	分野別施策の取組状況	8
第 3	広島県障害（児）福祉計画の進捗状況等について	9
1	広島県障害（児）福祉計画の概要	9
2	第 6 期計画の進捗状況について	9
(1)	成果目標	9
(2)	指標	11
(3)	障害福祉サービス等の見込量	14
(4)	地域生活支援事業の実施見込み	15

第1 広島県障害者プラン及び広島県障害（児）福祉計画の点検・評価について

1 要旨

「第4次広島県障害者プラン」（計画期間は令和元年度から令和5年度。以下「障害者プラン」という。）及び「第6期広島県障害福祉計画・第2期広島県障害児福祉計画」（計画期間は令和3年度から令和5年度。）の点検・評価について、次のとおり行う。



2 点検・評価の方法

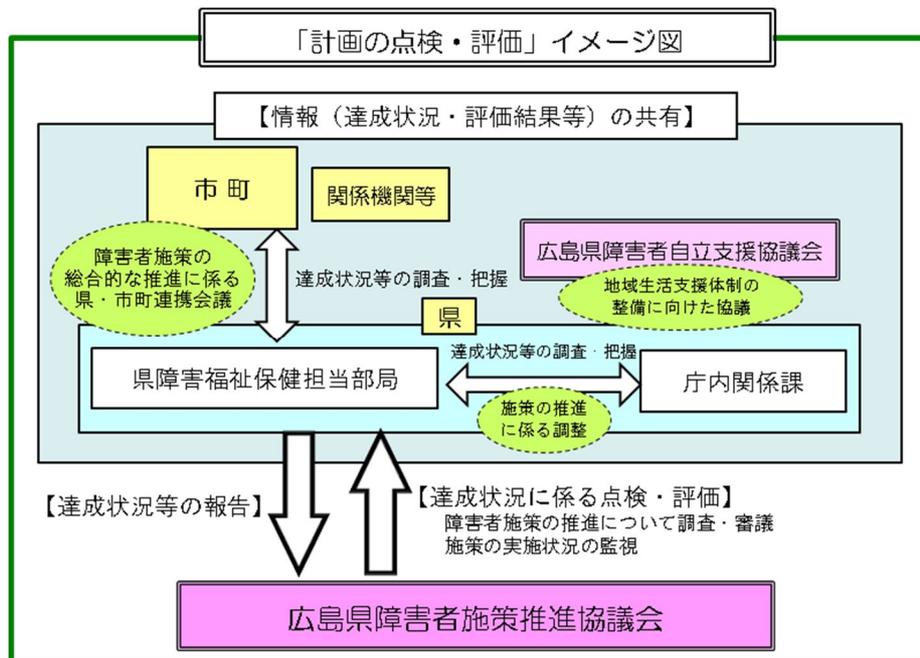
広島県障害（児）福祉計画は、障害者プランの生活支援に関する実施計画でもあることから、両計画の点検・評価は一体的に行い、計画の達成状況等については毎年、関係課・市町等に調査を行い、結果を把握の上、広島県障害者施策推進協議会による点検・評価を受ける。

3 進捗状況等に応じた改善について

計画の達成状況及び評価結果等については、文書や会議等を通じて、施策の実施主体となる関係課及び市町と情報共有し、必要に応じて、目標の再設定や施策の見直し等を行う。

また、各施策の推進に向けた協議に資するため、広島県障害者自立支援協議会等の関係会議にも情報提供を行う。

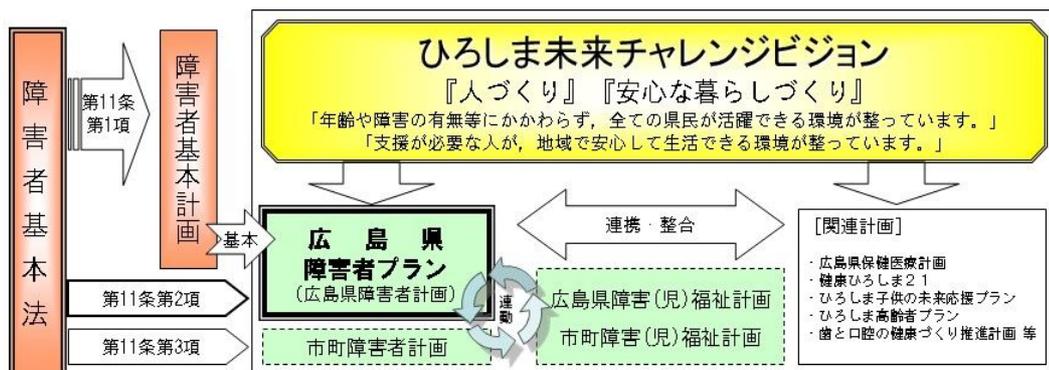
4 点検・評価のイメージ



第2 広島県障害者プランの進捗状況について

1 広島県障害者プランの概要

広島県障害者プランは、障害者基本法第11条第2項の規定による「都道府県障害者計画」であり、障害者が社会を構成する一員として尊重される共生社会の実現をめざし、県が取り組むべき障害者施策の基本的な方向を定める計画である。



2 障害者プランの進捗状況について

(1) プラン関連成果目標

ア 概要

計画期間中に達成を目指す県全体の水準として、障害者プランに掲げる施策に関して、81の数値目標を設定している。

イ 成果目標の進捗（達成）状況

○総括目標

障害者プランにおいては、共生社会の実現や県民生活の質（QOL）の向上に関する取組の全体的な進捗状況を測るため、総括目標を設定している。

指標	目標年	目標値	R5実績
障害のある人が困っているときに、手助けしたことがある人の割合	R5	70.0%	68.9%
障害者雇用義務を有する企業の雇用障害者実人数	R5	10,200人	11,439人
医療型短期入所事業所の定員数	R3	88人	67人
福祉施設の入所者の地域生活への移行者数	R元～R5	300人	89人 (R元～R5)
全ての避難行動要支援者に係る個別計画の作成	R5	23市町	0市町

■計画に記載された成果目標

目標の達成状況

■達成もしくは達成が見込まれる（○）	…37項目（45.7%）
■今後の取組によっては達成が見込まれる（△）	…8項目（9.9%）
■未達成もしくは達成困難（×）	…28項目（34.6%）
■現時点で見込不能（－）	…8項目（9.9%）

「達成もしくは達成が見込まれる」と回答された目標は81項目中、37項目となり、令和5年度（最終年度）時点で半数以上の取組が目標未達となった。

また、現時点で「未達成もしくは達成困難」と回答された目標は、28項目となっている。

ウ 成果目標の進捗（達成）一覧

施策	No	項目	基準値（時点）		目標値	R 5 年度	時点	達成見込
I	1	障害のある人が困っているときに、手助けをしたことがある人の割合	61.80%	(H29年8月)	70.00%	68.9%	R 5 年度調査結果	○
	2	障害者差別解消支援地域協議会の開催回数（県）	2回	(H29年度末)	年2回以上	年2回	R 5 年度末	○
	3	定期的に障害者差別解消支援地域協議会を開催する市町（年1回以上開催）	15市町	(H29年度末)	23市町	21市町	R 5 年度末	×
	4	あいサポーター数	184,193人	(H29年度末)	215,000人	255,261人	R 5 年度末	○
	5	あいサポートリーダー養成数	376人	(H29年度末)	730人	686人	R 5 年度末	×
	6	あいサポート運動企業・団体数	611企業・団体	(H29年度末)	900企業・団体	940企業・団体	R 5 年度末	×
	7	あいサポートアート展への来場者数	2,511人	(H28年度末)	3,400人	2,516人	R 5 年度末	△
	8	法人後見を実施する市町社会福祉協議会の数	17市町	(H29年度末)	23市町	21市町	R 5 年度末	×
	9	県が管理執行する選挙における「選挙のお知らせ」の点字版及び音声版の配布率	100%	(H28年7月)	100%	100%	R 5 年度末	○
	10	県が管理執行する選挙における投票所及び期日前投票所の段差解消等への対応状況	100%	(H28年7月)	100%	100%	R 5 年度末	○
II	11	個別の教育支援計画作成率	幼：100% 小：98.3% 中：97.4% 高：96.4%	(R3年9月)	幼：99.5% 小：97.5% 中：97.5% 高：99.5%	幼：100% 小：100% 中：100% 高：100%	R 5 年度末	○
	12	特別支援学校教諭免許状保有率	特別支援学校教員：85.9% 小・中学校特別支援学級担任：31.2% 小・中学校通級による指導の担当教員：55.1%	(R3年5月)	特別支援学校教員：100% 小・中学校特別支援学級担任：60% 小・中学校通級による指導の担当教員：80%	特別支援学校教員：86.4% 小・中学校特別支援学級担任：27.4% 小・中学校通級による指導の担当教員：48.4%	R 5 年度末	△
	13	特別支援学校高等部（本科）における就職希望者のうち、就職した者の割合	100.0%	(R4年3月卒業)	100%	100%	R 5 年3月卒業	○

施策	No	項目	基準値（時点）		目標値	R5年度	時点	達成見込
	14	公的機関の障害者雇用率（県の機関）	2.61%	(H30年6月)	2.6%	2.63%	R5年6月	○
	15	公的機関の障害者雇用率（県教育委員会）	1.37%	(H30年6月)	2.5%	2.68%	R5年6月1日時点	○
	16	公的機関の障害者雇用率（警察本部）	2.54%	(H30年6月)	2.6%	2.61%	R5年度末	○
	17	障害者雇用義務を有する県内企業で雇用される障害者の実人数	8,594人	(H29年度末)	10,200人	11,439人	R5年6月1日現在	○
	18	障害者雇用義務を有する県内企業のうち雇用障害者の雇用障害者の数が0人の企業割合	29.5%	(H29年度末)	現状より減	28.1%	R5年6月1日現在	○
	19	福祉施設利用者の年間一般就労移行者数	459人	(R元年度末)	591人	567人	R5年度末	×
	20	就労移行支援事業所の利用者数	234人	(H29年度末)	701人	722人	R5年度末	○
	21	障害者就業・生活支援センターを通じた一般就職件数（1圏域当たり平均）	74件	(R元年度末)	89件	57件	R5年度末	×
	22	就労定着支援事業所のうち、就労定着率が8割以上の事業所数	16事業所	(R元年度末)	35事業所	22事業所	R5年度末	×
	23	障害者就業・生活支援センター登録者のうち精神障害者の就職者の1年後の職場定着率	67.7%	(H29年度末)	75.0%	76.06%	R5年度末	○
	24	障害者施設の平均工賃月額（就労継続支援B型事業所）	17,500円	(R2年度末)	18,100円	24,362円	R5年度末	○
	25	障害者就労施設等が提供する物品・サービスの優先購入（調達）の実績	42,945千円	(R2年度末)	45,500千円	33,346千円	R5年度末	×
	26	障害者職業能力開発校の修了者（就職中退者含む）における就職率	89.6%	H28～R元平均	80%以上	85.7%	R5年度	○
	27	障害者の委託訓練修了者（就職中退者含む）における就職率	42.6%	H28～R元平均	55%以上	43.1%	R5年度	×
	28	広島県聴覚障害者センターの利用者数	12,623人	(H29年度末)	13,500人	15,246人	R5年度末	○

施策	No	項目	基準値（時点）		目標値	R 5 年度	時点	達成見込
	29	視覚障害者情報センター貸出図書タイトル件数（ダウンロード件数を含む。）	65,553 件	(H29 年度末)	66,600 件	59,254 件	R 5 年度末	×
	30	障害者スポーツの指導者数	653 人	(H29 年度末)	923 人	968 名	R 5 年度末	○
	31	全国障害者スポーツ大会メダル獲得率	62.3%	(H29 年度末)	62.3%	64.9%	R 5 年度末	○
	32	あいサポートアート展への来場者数	2,511 人	(H29 年度末)	3,400 人	2,516 人	R 5 年度	△
Ⅲ	33	定期的に歯科検診を実施する障害児（者）施設数の割合	23.8%	(H28 年度)	50.0%	75.80%	R 5 年度	—
	34	人口 10 万人当たりの自殺死亡率	16.2%	(H29 年度末)	14.2%	R 6 年度 判明予定	—	—
	35	肝炎ウイルス検査の普及啓発を実施している健康保険組合の割合	29.4%	(H29 年度末)	100.0%	64.7%	R 5 年度	△
	36	肝炎ウイルス検査の受検率	43.3%	(H29 年度末)	55.0%	B 型：58.1% C 型：50.5%	R 5 年度	○
	37	発達障害者支援地域協議会の開催回数	2 回	(R 元年度末)	年 2 回	2 回	R 5 年度末	○
	38	発達障害者支援センターの地域支援マネージャーの配置人数	2 人	(R 元年度末)	2 人	2 人	R 5 年度末	○
	39	1 か月以上の初診待機者数〔発達障害の診療に係るもの〕（推計値）	2,728 人	(H29 年度末)	0 人	2,234 人	R 5 年 8 月	×
	40	地域リハビリテーションサポートセンターの指定数	112 か所	(R 元年度)	現状より増加	116 か所	R 5 年度末	○
	41	児童発達支援センターの設置市町	9 市町	(H30 年 4 月)	23 市町	12 市町	R 5 年度末	×
	42	重症心身障害児を対象に児童発達支援事業を行う事業所のある市町	7 市	(H30 年 4 月)	23 市町	16 市町	R 5 年度末	×
	43	重症心身障害児を対象に放課後等デイサービスを行う事業所のある市町	7 市	(H30 年 4 月)	23 市町	15 市町	R 5 年度末	×
44	精神病床における入院後 3 か月時点の退院率	63.0%	(H26 年度)	69.0%	R 6 年度 判明予定	—	—	

施策	No	項目	基準値（時点）		目標値	R 5 年度	時点	達成見込
	45	精神病床における入院後6か月時点の退院率	79.0%	(H26年度)	86.0%	R 8年度 判明予定	—	△
	46	精神病床における入院後1年時点の退院率	88.0%	(H26年度)	92.0%	R 8年度 判明予定	—	△
	47	精神病床における慢性期入院患者（1年以上の長期入院患者）数	5,232人	(H26年度)	4,482人	R 8年度 判明予定	—	△
	48	地域定着支援のサービス見込量	49人/月	(R元年度末)	97人/月	55人/月	R 5年6月	×
	49	精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築推進事業の実施	7圏域	(R2年度)	全7圏域	全7圏域	R 5年度	○
	50	医療型短期入所事業所の定員数（「空床型」施設等による病床確保数を含む。）	43人	(H30年4月)	88人	67人	R 5年度末	×
	51	医療型短期入所事業所の利用者数	700人日/月	(R元年度末)	984人日/月	676人日/月	R 5年度末	×
IV	52	福祉施設入所者の地域生活への移行者数	159人	(H26～H29年度累計)	300人	89人	R 5年度末	×
	53	令和5年度末時点の施設入所者減少数	—	(R元年度末)	43人	97人	R 5年度末	○
	54	地域生活支援拠点等（システム）の整備	5市	(R元年度末)	23市町	19市町	R 5年度末	×
	55	自立生活援助のサービス見込量	23人/月	(R元年度末)	58人/月	11人/月	R 5年度末	×
	56	訪問系サービスの利用時間数	174,666時間/月	(R元年度末)	213,794時間/月	223,786時間/月	R 5年度末	○
	57	生活介護の利用者数	125,633人日/月	(R元年度末)	137,321人日/月	132,335人日/月	R 5年度末	△
	58	自立訓練の利用者数（機能訓練）	735人日/月	(R元年度末)	1,007人日/月	379人日/月	R 5年度末	×
	59	自立訓練の利用者数（生活訓練）	5,555人日/月	(R元年度末)	7,753人日/月	7,780人日/月	R 5年度末	○
	60	地域活動支援センターの利用者数	1,691人/月	(R元年度末)	1,765人/月	1,361人/月	R 5年度末	×
	61	福祉ホームの利用者数	66人/月	(R元年度末)	70人/月	62人/月	R 5年度末	×

施策	No	項目	基準値（時点）		目標値	R 5 年度	時点	達成見込
	62	共同生活援助の利用者数	2,182 人／月	(R 元年度末)	2,856 人／月	2,998 人／月	R 5 年度末	○
	63	相談支援事業（計画相談支援）の利用者数（利用計画作成）	4,729 人／月	(R 元年度末)	7,129 人／月	5,945 人／月	R 5 年度末	×
	64	相談支援事業（障害児相談支援）の利用者数（利用計画作成）	1,556 人／月	(R 元年度末)	2,521 人／月	2,593 人／月	R 5 年度末	○
	65	「相談支援従事者初任者研修」の修了者数	7,043 人	(H29 年度末)	10,200 人	10,634 名	R 5 年度末	○
	66	「サービス管理責任者研修」の修了者数	4,233 人	(H29 年度末)	6,600 人	7,410 名	R 5 年度末	○
	67	「児童発達支援管理責任者研修」の修了者数	960 人	(H29 年度末)	2,200 人	3,936 名	R 5 年度末	○
V	68	特定道路におけるバリアフリー化率	79.6%	(H29 年度末)	88.1%	92.30%	R 5 年度末	○
	69	都市公園の園路・広場のバリアフリー化率	54.0%	(H28 年度末)	60.0%	R 7 年 3 月判明	R 5 年度末	—
	70	都市公園の便所のバリアフリー化率	24.8%	(H28 年度末)	30.0%	R 7 年 3 月判明	R 5 年度末	—
	71	都市公園の駐車場のバリアフリー化率	49.4%	(H28 年度末)	60.0%	R 7 年 3 月判明	R 5 年度末	—
	72	自然公園内の公衆トイレの整備率	56.5%	(H29 年度末)	60.0%	61.6%	R 6 年 3 月末	○
	73	旅客施設のバリアフリー化率	78.7%	(H28 年度末)	100.0%	R 6 年 11 月頃判明予定	—	—
	74	旅客施設のうち、鉄軌道駅のバリアフリー化率	77.5%	(H28 年度末)	100.0%	R 6 年 11 月頃判明予定	—	—
	75	低床バスの導入率	68.5%	(H28 年度末)	86.0%	R 6 年 11 月頃判明予定	—	—
	76	全ての避難行動要支援者に係る個別計画の作成状況	3 市町	(H30 年 6 月)	23 市町	0 市町	R 5 年度末	×
	77	自主防災組織の世帯加入割合	91.7%	(H29 年度末)	96.5%	95.0%	R 6 年 4 月 1 日	×
	78	自主防災組織の活性化割合	58.1%	(H29 年度末)	100.0%	86.1%	R 2 年度末	×
	79	想定最大規模降雨による河川の洪水浸水想定区域の指定	22 河川	(H30 年 5 月)	63 河川	499 河川	R 6 年 3 月	○
	80	主要な生活関連経路における信号機等のバリアフリー化率	99.4%	(H30 年 10 月)	100.0%	100%	R 5 年度末	○

81	消費者被害後に行動した割合	81.0%	(H30 年度)	85.0%	89.5%	R 5 年 11 月	○
----	---------------	-------	----------	-------	-------	---------------	---

(2) 分野別施策の取組状況

障害者プランにおいては、分野ごとに施策の方向を整理している。これまでの取組状況に係る評価の結果は、次の表のとおりである。

令和 5 年度においては、計画に定めた取組を「ほぼ実施（取組の 90%以上を実施）した」のは全体の 43.0%となった。現行計画の終期年度となっている中で昨年より微減しており、多くの施策が目標未達となった。

■ 計画に記載された取組の実施状況

	推進施策の評価	第3次プラン	第4次プラン					
		H30	R元	R 2	R 3	R 4	R 5	前年度比
A	ほぼ実施した	55 (54.5%)	56 (52.3%)	51 (47.7%)	52 (48.6%)	47 (43.9%)	46 (43.0%)	▲ 1 (-)
B	概ね実施した	46 (45.5%)	51 (47.7%)	56 (52.3%)	51 (47.7%)	59 (55.1%)	59 (55.1%)	±0 (-)
C	ほとんど実施できていない	0 (0)	0 (0)	0 (0)	4 (3.7%)	1 (1%)	2 (1.9%)	+ 1 (-)
D	全く実施できていない	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	±0 (-)
計		101 (100%)	107 (100%)	107 (100%)	107 (100%)	107 (100%)	107 (100%)	-

- A：ほぼ実施した（90%以上）
 B：概ね実施した（50～89%程度）
 C：ほとんど実施できていない（50%未満）
 D：全く実施できていない（0%）

第3 広島県障害（児）福祉計画の進捗状況等について

1 広島県障害（児）福祉計画の概要

広島県障害福祉計画は、障害者総合支援法第 89 条第 1 項に基づく「都道府県障害福祉計画」であり、障害福祉サービス、相談支援及び地域生活支援事業等の提供体制の確保に関する計画である。

また、広島県障害児福祉計画は、児童福祉法第 33 条の 22 第 1 項に基づく「都道府県障害児福祉計画」であり、障害児通所支援等の提供体制の確保に関する計画である。

「第 6 期広島県障害福祉計画・第 2 期広島県障害児福祉計画」（以下「第 6 期計画」という。）は、障害者等の地域生活への移行及び一般就労、並びに障害児の地域での支援体制の整備に向けて、成果目標、指標、必要な障害福祉サービス等の見込量などを定め、その達成及び必要量の確保を目指している。

本項では、第 6 期計画の進捗状況について報告する。

2 第 6 期計画の進捗状況について

(1) 成果目標

国の基本指針に基づき成果目標を設定している。

ア 第 6 期計画の進捗状況

【現状】

- 目標値に対する令和 5 年度実績の進捗率について、全体的に未達に終わっているが、令和 4 年度と比較とすると 15 の項目が進捗率を伸ばしている。
- 「①福祉施設から一般就労への移行等」については、就労継続支援 A 型事業から一般就労への移行及び一般就労移行者のうち、就労定着支援事業利用者数が昨年に引き続き低調となっている。
- 「③福祉施設の地域生活への移行」については、地域移行者数が令和元年度からの 5 年間の累計で 89 人となり、目標値に対して 61.8%と大幅に未達となった。
- 「④ 地域生活支援拠点等（システム）が有する機能の充実」は、設置数は目標値に対して 112.5%と大きく目標を上回っているが、すべての市町への設置はできておらず、課題が残る結果となった。
- 「⑦地域における重層的な障害児支援体制の構築」については、児童発達支援センターの設置が低調となっている。また、難聴児支援のための中核的機能を有する体制の構築については、県における成果目標となっているが、未整備となっている。
- 「⑧重症心身障害児・医療的ケア児への支援」の中の医療的ケア児コーディネーターの配置については、令和 5 年度に医療的ケア児支援センターの設置と合わせて県も配置済みとなった。

《令和 5 年度 成果目標進捗状況》

項目	R 5 年度 目標値	R 5 年度 実績	進捗率 (%)
① 福祉施設から一般就労への移行等			
1 年間に福祉施設を退所して一般就労した者の数	591 人	567 人	95.9%
うち、就労移行支援事業利用者数	310 人	277 人	89.4%
うち、就労継続支援 A 型事業利用者数	106 人	69 人	43.4%
うち、就労継続支援 B 型事業利用者数	127 人	125 人	65.1%
一般就労移行者のうち、就労定着支援事業利用者数	72%	28.6%	39.7%
就労定着支援事業所のうち、就労定着率が 8 割以上の事業所の割合	77.8%	68.8%	88.4%
就労定着支援事業所数	45 事業所	32 事業所	71.1%
就労定着率が 8 割以上の事業所数	35 事業所	22 事業所	62.9%

項 目	R 5 年度 目標値	R 5 年度 実績	進捗率 (%)	
② 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築				
精神障害者の精神病床から退院後 1 年以内の地域における平均生活日数	316 日	未判明 (R 8 年度判明)	-	
精神科病床における 1 年以上長期在院者数	(65 歳以上)	2,766 人未満	3,134 人	88.3%
	(65 歳未満)	1,649 人未満	1,419 人	116.2%
入院後 3 か月時点の退院率	69%	未判明 (R 9 年度判明)	-	
入院後 6 か月時点の退院率	86%	未判明 (R 9 年度判明)	-	
入院後 1 年時点の退院率	92%	未判明 (R 9 年度判明)	-	
③ 福祉施設の入所者の地域生活への移行				
福祉施設入所者数 (年度末時点)	2,979 人	2,930 人	- (減を目標としているため、達成)	
地域移行者数	144 人 (R 元～R 5 年度累計)	89 人	61.8%	
④ 地域生活支援拠点等 (システム) が有する機能の充実	23 市町 【32 か所】	19 市町 【36 か所】	82.6% 112.5%	
⑤ 総合的・専門的な相談支援の実施及び地域の相談支援体制の強化を実施する体制の確保	23 市町	20 市町	87.0%	
⑥ 障害福祉サービス等の質を向上させるための取組に係る体制の構築	県、23 市町	県、18 市町	市町 78.3%	
⑦ 重層的な障害児支援体制の構築				
児童発達支援センターの設置	23 市町	12 市町	52.8%	
保育所等訪問支援を利用できる体制の整備	23 市町	17 市町	73.9%	
難聴児支援のための中核的機能を有する体制の構築	確保	未整備	-	
⑧ 重症心身障害児・医療的ケア児への支援				
主に重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所を 1 か所以上確保している市町 (年度末時点)	23 市町	16 市町	69.6%	
主に重症心身障害児を支援する放課後等デイサービス事業所を 1 か所以上設置している市町 (年度末時点)	23 市町	15 市町	65.2%	
医療的ケア児支援のための保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関等が連携を図るための協議の場の設置	県、23 市町	県、18 市町	市町：78.3%	
医療的ケア児等コーディネーターの配置	県、23 市町	県、19 市町	市町：82.6%	
⑨ 避難行動要支援者名簿のうち個別避難計画の策定対象者の選定が完了している市町数	23 市町	16 市町	69.6%	

(2) 指標

第6期計画では、成果目標の達成に向けて、県として必要な取組を見込んだ指標を設定している。計画最終年度の令和5年度は、57指標のうち、29指標の約半数が未達成となった。

第7期計画では、第6期計画での実績を踏まえてさらに事業を推進していくため、積極的な周知のほか県と市町間の連携および市町間の連携を強化させ、利用者のニーズに的確に対応できるよう取り組んでいく。

《令和5年度 各種指標進捗状況》

○：達成 ×：未達成 △：現時点でまだどちらとも見込めない

No.	項目	現状（R元年度）	区分	R5年度	達成状況
①	あいサポーター数（累計）	195,000人	見込	250,000人	○
		240,176人	実績	255,261人	
	あいサポートメッセージャー養成数（累計）	490人	見込	730人	×
		498人	実績	686人	
	うち就労支援メッセージャー養成数（累計）	—	見込	364人	×
		247人	実績	340人	
あいサポート運動企業・団体数（累計）	700企業・団体	見込	900企業・団体	×	
	786企業・団体	実績	840企業・団体		
② 障害者雇用義務を有する県内企業の障害者実雇用率	—	見込	法定雇用率以上	○	
	2.18%	実績	2.48%		
③	障害者就業・生活支援センター登録者数	855人	見込	972人	×
		800人	実績	877人	
	障害者就業・生活支援センター相談・支援件数	4,606件	見込	4,666件	○
		4,312件	実績	4,675件	
	障害者就業・生活支援センター職場実習等あつせん件数	65件	見込	60件	×
		54件	実績	44件	
障害者就業・生活支援センターを通じた就職件数	67件	見込	89件	×	
	74件	実績	57件		
④ 障害者優先調達額	35,000千円	見込	46,000千円	×	
	44,063千円	実績	33,346千円		
⑤ 福祉施設利用者から一般就労に移行する障害者に対する職業訓練修了者数	4人	見込	6人	○	
	11人	実績	11人		
⑥	広島障害者職業能力開発校就職率（施設内訓練修了者）	80.0%	見込	80.00%	○
		89.6%	実績	85.70%	
	広島障害者職業能力開発校就職率（障害者委託訓練修了者）	55.0%	見込	55.00%	×
		40.8%	実績	43.10%	
⑦	広島県障害者ITサポートセンター相談件数	—	見込	80件	×
		62件	実績	34件	
	広島県障害者ITサポートセンターICTサポーター数	—	見込	90人	○
0人		実績	74人		
⑧ 視覚障害者情報センター貸出図書タイトル件数（ダウンロード件数を含む。）	—	見込	66,600件	×	
	62,366件	実績	59,254件		
⑨ 広島県聴覚障害者センター利用者数	9,000人	見込	13,500人	○	
	17,337人	実績	15,246人		

No.	項目	現状 (R 元年度)	区分	R 5 年度	達成状況
⑩	手話通訳者養成講座修了者数	80 人	見込	72 人	○
		84 人	実績	85 人	
	要約筆記者養成講座修了者数	40 人	見込	47 人	○
		39 人	実績	47 人	
	盲ろう者向け通訳・介助員養成講座修了者数	15 人	見込	11 人	○
		7 人	実績	17 人	
失語症者向け意思疎通支援者養成講座修了者数	—	見込	21 人	×	
	21 人	実績	16 人		
⑪	全国障害者スポーツ大会メダル獲得率 (個人競技)	52.6%	見込	62.3%	○
		62.3%(H30 年度)	実績	64.9%	
⑫	あいサポートアート展への来場者数	2,800 人	見込	3,400 人	×
		2,586 人	実績	2,516 人	
	広島県アートサポートセンター相談、指導者等派遣件数	220 件	見込	315 件	○
		243 件	実績	317 件	
⑬	発達障害の診療ができる医師数	186 人	見込	241 人	○
		187 人	実績	250 人	
⑭	医療従事者に対する難病研修会	2 回	見込	2 回	○
		1 回	実績	2 回	
⑮	障害児の受入人数 (保育所・認定こども園)	—	見込	2,064 人	○
		1,994 人	実績	1,362 人	
	障害児の受入人数 (放課後児童健全育成事業 (放課後児童クラブ))	—	見込	3,084 人	○
		2,520 人	実績	2,387 人	
⑯	発達障害関係研修修了者数 (合計)	675 人	見込	740 人	○
		961 人	実績	1,040 人	
	基礎研修	400 人	見込	400 人	○
		581 人	実績	641 人	
	スキルアップ研修	125 人	見込	120 人	○
		109 人	実績	242 人	
	教育支援研修	150 人	見込	220 人	×
		271 人	実績	157 人	
	ペアレント・トレーニングやペアレント・プログラム等の支援プログラム等の受講者数	—	見込	711 人	×
		737 人	実績	440 人	
ペアレントメンター登録者数	—	見込	95 人	×	
	63 人	実績	85 人		
ピアサポートの活動への参加人数	—	見込	404 人	×	
	234 人	実績	268 人		

No.	項目	現状（R元年度）	区分	R5年度	達成状況
⑰	精神病床からの退院後の行き先別の退院患者数				
	在宅	—	見込	538人	△
		483人	実績	401人	
	他院の精神科病床	—	見込	18人	△
		20人	実績	24人	
	自院及び他院の精神科病床以外	—	見込	117人	△
		126人	実績	121人	
	障害福祉施設	—	見込	40人	△
		31人	実績	20人	
	介護施設	—	見込	89人	△
		81人	実績	86人	
	⑱	精神障害者における障害福祉サービスの利用状況			
精神障害者の地域移行支援		—	見込	20人/月	×
		7人/月	実績	4人/月	
精神障害者の地域定着支援		—	見込	49人/月	×
		30人/月	実績	31人/月	
精神障害者の共同生活援助		—	見込	508人/月	○
		391人/月	実績	743人/月	
精神障害者の自立生活援助		—	見込	22人/月	×
		5人/月	実績	14人/月	
⑲		各市町において実施する地域生活支援拠点等（システム）が有する機能の充実に向けた検証及び検討の実施回数	—	見込	36回
	—		実績	34回	
⑳	包括的な相談支援体制の構築に着手した市町数	—	見込	15市町	○
		8市	実績	19市町	
㉑	発達障害者支援地域協議会（発達障害児（者）支援連携委員会）の開催回数	2回	見込	2回	○
		2回	実績	2回	
	発達障害者地域支援マネジャーの配置人数	2人	見込	2人	○
		2人	実績	2人	
	発達障害者支援センター実相談利用者数（電話相談を含む。）	—	見込	435人	×
		414人	実績	329人	
	発達障害者支援センター相談支援件数	—	見込	2,799件	×
		2,283件	実績	1,407件	
	発達障害者支援センター及び発達障害者地域支援マネジャーの関係機関への助言件数（延）	—	見込	155件	○
		138件	実績	247件	
	発達障害者支援センター助言件数	—	見込	87件	○
		78件	実績	94件	
発達障害者地域支援マネジャー助言件数	—	見込	68件	○	
	67件	実績	153件		
発達障害者支援センター及び発達障害者地域支援マネジャーの関係機関や地域住民への研修、啓発件数	—	見込	147件	○	
	146件	実績	158件		
㉒	小児慢性特定疾患児交流会事業実施か所数	7か所	見込	7か所	×
		5か所	実績	4か所	
㉓	都道府県等が実施する指定障害福祉サービス事業者等に対する指導監査の適正な実施とその結果の関係自治体との共有				
	体制の有無	—	見込	有	○
		無	実績	有	
	共有回数	—	見込	1回	○
0回		実績	1回		

(3) 障害福祉サービス等の見込量

国の基本指針に基づき、市町との調整のもと、県全域・圏域・市町ごとの各年度における指定障害福祉サービス、指定地域相談支援、指定計画相談支援又は障害児支援の種類別での必要な量の見込みを定めている。

ア 第6期計画の進捗状況

- 「自立訓練（機能訓練）」、「地域相談支援（地域移行支援）」、「居宅訪問型児童発達支援」の実績が見込と比べて極めて低い状況にある。
- また、「短期入所（医療型）」が見込比 68.7%、「地域相談支援（地域定着支援）」が見込比 56.7%と低調である。

《令和5年度 障害福祉サービス等見込量進捗状況》

サービス種別	単位	R元年度実績	R5年度見込量	R5年度実績	見込比(%)
①訪問系サービス	時間/月	171,615	213,794	223,786	104.7%
②生活介護	人日/月	123,730	137,321	132,335	96.4%
③自立訓練	機能訓練	739	1,007	379	37.6%
	生活訓練	5,460	7,753	7,780	100.3%
④就労移行支援	人日/月	8,294	11,497	12,216	106.3%
⑤就労継続支援	A型	30,315	33,376	32,862	98.9%
	B型	106,469	135,192	133,711	98.9%
⑥就労定着支援	人/月	185	442	402	94.2%
⑦療養介護	人/月	650	685	637	91.0%
⑧短期入所	福祉型	11,503	12,878	14,715	114.3%
	医療型	710	984	676	68.7%
⑨自立生活援助	人/月	24	58	11	19.0%
⑩共同生活援助	人/月	2,172	2,856	2,998	105.0%
⑪施設入所支援	人/月	3,033	2,979	2,909	97.7%
⑫計画相談支援	人/月	4,058	7,129	5,945	83.4%
⑬地域相談支援	地域移行支援	5	30	4	13.3%
	地域定着支援	49	97	55	56.7%
⑭児童発達支援	人日/月	24,376	33,069	38,145	115.3%
⑮医療型児童発達支援	人日/月	516	4,248	5,367	126.3%
⑯居宅訪問型児童発達支援	人日/月	0	130	12	9.2%
⑰放課後等デイサービス	人日/月	82,990	117,443	123,494	105.2%
⑱保育所等訪問支援	人日/月	101	297	557	187.5%
⑲障害児相談支援	人/月	1,511	2,521	2,593	102.9%
⑳	福祉型児童入所支援	146	158	141	89.2%
	医療型児童入所支援	107	109	92	84.4%

【今後の方策】

- 地域移行の促進に向け、特に見込量と実績の差が大きい項目について、要因や課題を分析し、地域移行に向けたサービスの活用と必要量の確保に向けた方策を検討する。
- 進捗状況と課題については、市町と情報を共有し、必要な助言等を行っていく。

(4) 地域生活支援事業の実施見込み

国の基本指針に基づき、県及び市町の地域生活支援事業における、各事業の実施状況の見込みを定めている。

ア 市町地域生活支援事業

「成年後見制度法人後見支援事業」が見込比 54.5%、「居宅生活動作補助用具（住宅改修）」が 60.6%と低調であるため、要因や課題などを市町と情報を共有するとともに、引き続き市町の取組を支援していく。

《令和5年度 市町地域生活支援事業実施状況》

事業名	単位	R元年度実績	R5年度見込	R5年度実績	見込比	
①理解促進研修・啓発事業	実施市町	19	21	19	90.5%	
②自発的活動支援事業	実施市町	16	18	15	83.3%	
③相談支援事業	障害者相談支援事業	実施か所	88	89	89	100.0%
	基幹相談支援センター	実施市町	7	21	20	95.2%
	基幹相談支援センター等機能強化事業	実施市町	20	20	20	100.0%
	住宅入居等支援事業	実施市町	8	11	10	90.9%
④成年後見制度利用支援事業	人/年	95	132	117	88.6%	
⑤成年後見制度法人後見支援事業	実施市町	3	11	6	54.5%	
⑥意思疎通支援事業	手話通訳者・要約筆記者派遣事業	件/月	479	602	442	73.4%
	手話通訳者設置事業	人/月	30	32	31	96.9%
⑦日常生活用具給付等事業	介護・訓練支援用具	件/年	240	270	207	76.7%
	自立生活支援用具	件/年	503	506	388	76.7%
	在宅療養等支援用具	件/年	570	597	464	77.7%
	情報・意思疎通支援用具	件/年	723	690	729	105.7%
	排泄管理支援用具	件/年	63,752	76,693	60,670	79.1%
	居宅生活動作補助用具（住宅改修）	件/年	72	94	57	60.6%
⑧手話奉仕員養成研修事業〈養成者数〉	人/年	385	419	400	95.5%	
⑨移動支援事業	人/月	3,167	3,574	3,395	95.0%	
⑩地域活動支援センター	人/月	1,691	1,765	1,362	77.2%	
⑪福祉ホーム	人/月	66	70	62	88.6%	
⑫日中一時支援事業	人/月	1,405	1,570	1,284	81.8%	

イ 県地域生活支援事業

「発達障害者支援センター実相談利用者数」および「失語症向け意思疎通支援者養成研修事業年間実養成講習修了者数」については、見込比が7割台となっている。

今後も、課題やニーズ等の把握を行いながら、必要に応じて、事業の改善等を行う。

《令和5年度 県地域生活支援事業実施状況》

事業名	単位	R元年度実績	R5年度見込	R5年度実績	見込比	
①県相談支援体制整備事業アドバイザー実人員	人	8	9	9	100.0%	
②療育等支援事業実施か所数	か所	11	11	11	100.0%	
③発達障害者支援センター実相談利用者数	人	496	435	329	75.6%	
④障害者就業・生活支援センター設置か所数	か所	8	8	8	100.0%	
⑤高次脳機能センター相談等新規実利用者数	人	262	270	229	84.8%	
⑥高次脳機能地域支援センター設置か所数	か所	8	8	8	100.0%	
⑦⑧手話通訳者・要約筆者養成研修事業年間実養成講習修了者数	手話通訳者	人	84	72	85	118.1%
	要約筆者	人	39	47	47	100.0%
⑨盲ろう者向け通訳・介助員養成研修事業年間実養成講習修了者数	人	7	11	17	154.5%	
⑩失語症向け意思疎通支援者養成研修事業年間実養成講習修了者数	人	-	21	16	76.2%	
⑪⑫手話通訳者・要約筆者派遣事業年間利用件数	手話通訳者	件	228	176	348	197.7%
	要約筆者	件	75	75	70	93.3%
⑬盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業年間利用件数	件	1,482	1,702	1,801	105.8%	
⑭失語症向け意思疎通支援者派遣事業年間利用件数	件	-	172	313	182.0%	
⑮意思疎通支援を行う者の派遣に係る市町相互間の連絡調整事業	実施の有無	実施	実施	実施	-	
⑯発達障害支援地域協議会の開催回数	回	2	2	2	100.0%	

